報道発表資料

2012 年 11 月 30 日
インフォテリア株式会社

NTT コミュニケーションズが新クラウドサービス「Biz Suite e カタログ」に インフォテリアの「Handbook」を採用

インフォテリア株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：平野洋一郎、証券コード：3853、以下、インフォテリア）は、インフォテリアが提供する文書、表計算、プレゼンテーション、画像、動画などあらゆる電子ファイルを、スマートフォンやタブレットで持ち運べるようにするサービスである「Handbook（ハンドブック）」が、NTT コミュニケーションズ株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役：有馬 彰、以下 NTT Com）が本日より提供を開始した新しいクラウドサービス「Biz Suite e カタログ（ビズスイートイーカタログ）」に採用されたことを発表します。

今回、Handbook が Biz Suite e カタログとして採用されたことで、NTT Com は、Handbook による利便性やセキュリティの高さというメリットをいかしたコンテンツ配信から、MDM (Mobile Device Management)ツールによるデバイスの管理などを含めた企業向けサービスをお客様へ提供します。

タブレットをビジネス活用する上で不可欠な要素であるファイルの配信とセキュリティ、デバイス管理を提供することにより、導入後すぐにタブレットを活用した営業や販売、ペーパーレス会議などを実現したいというニーズに応えることができます。

今回の Handbook 採用について、NTT Com アプリケーション&コンテンツサービス部 担当部長 小出啓一氏は、「インフォテリア社の Handbook は、当社の社内施策であり、ICT 環境を活用し効果的な営業活動を実践することを目的とした『働き方改革』の一環としても利用しており、営業担当者やお客様からの評判も良かったことから、Biz Suite シリーズの第一弾として提供させていただくこととしました。既に豊富な導入実績を誇る Handbook と NTT Com の強みであるクラウド基盤、セキュリティサービスを組み合わせることでお客様のワークスタイル変革を強力に推進できると考えています。」と述べています。

■Handbook について

Handbook は、文書や表計算・プレゼンテーションから画像や音声、動画までのあらゆる電子ファイルをスマートフォンやタブレット端末で持ち運べるようにするサービスです。モバイルデバイス向け文書管理市場において、シェア No.1※1 を獲得しています。

既存の営業資料や商品カタログ、会議資料、教材などの電子ファイルを利用して、すぐにタブレットを利用した営業や店舗接客、ペーパーレス会議、モバイル・ラーニングが実現できます。

一般的なクラウド・ストレージ・サービスやタブレット向けのビューアー・アプリケーションと異なり、閲覧者ごとの配信設定や端末紛失時の情報の漏えいを防ぐための機能、あるいはネットワークに接続できない場所でもファイルを予めダウンロードしておけば表示できる機能など、タブレットをビジネスで活用する上で必要とされる機能が搭載されているのが特長です。

→http://handbook.jp/

■インフォテリア株式会社について

1998 年に国内初の XML 専業ソフトウェア会社として設立されたインフォテリア株式会社は、企業内の多種多様なコンピューターやデバイスの間を接続するソフトウェアやサービスを開発・販売しています。

主力製品の「ASTERIA」は、異なるコンピューターシステムのデータをプログラミングなしで連携できるソフトウェアで、大企業、中堅企業を中心に 3,300 社以上（2012 年 9 月末現在）の企業に導入されています。

また、パソコン上のあらゆる電子ファイルを、クラウド経由で iPhone/iPad/Android などのスマートフォン、タブレットに配信するサービス「Handbook」は、営業資料や商品カタログ、会議資料など業務文書をタブレットで持ち運べるツールのスタンダードとして、現在 440 社以上（2012 年 9 月末現在）の企業や公共機関で採用されています。

→ http://www.infoteria.com/

※ 本文中の商品名は、各社の商標または登録商標です。

※ 1 「ITR Market View：エンターフ ▪ライス ▪・ モバイル管理市場2012」

■本リリースに関するお問い合わせ先

インフォテリア株式会社　広報担当：嶋　かおる

TEL:03-5718-1297　FAX:03-5718-1261

E-mail: press@infoteria.com

■ 本プレスリリースの掲載 URL

http://www.infoteria.com/jp/news/press/pr121130_01.html